

国家の競争力強化を目指した「攻めの行政改革」の実現を求める (概要)

2006年2月14日
(社)日本経済団体連合会

I. 行政改革推進法案(仮称)に対する期待

構造改革路線の堅持を担保する法案の早期制定を求める

改革の着実な実施に向けた要望

行政改革推進法案
(仮称)

「行政改革の重要方針」
(閣議決定)の法案化

1. 行政改革の理念として求められる視点

- ① 絶えざる行政改革の推進
- ② 国の役割の見直しと行政の質の向上
- ③ 国・地方を通じた一体的な行政改革の推進
- ④ 官民双方の活性化を目指した行政改革

2. 強力な推進体制の整備

改革の監視等を行う民間人主体の有識者会議の設置

3. スピード感のある改革の実現

改革スケジュールの加速化に向けた積極的な取り組み

4. その他

国家公務員制度改革に関するオープンな検討の場の設置

II. 攻めの行政改革の推進と行革基本法の策定

国家の競争力強化に向けた行政改革の視点

- ◆ 将来を見据えたあるべき国家像の確立と内政・外政を含めた中長期的な国家戦略の必要性
- ◆ かかる戦略を描く中で国家運営の選択と集中
- ◆ 民の活性化を基本とする経済・社会の活力の維持・向上
- ◆ 行政に対するガバナンスの確立と政府活動の透明性の確保
- ◆ 官の質の向上

行政改革に関する「基本法」を制定し、永続的な行政改革を実現

残された主な行政改革の課題

- 抜本的な公務員制度改革
- 内閣機能の強化と省庁再々編の検討
- 政府活動に係わる情報公開の徹底
- 政策評価の更なる見直し
- 独立行政法人の不断の見直し
- 国・地方の行政体制の一体的な見直し

以上